

# 第90回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

三井製糖株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-sugar.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山王運輸(株)は、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、

カセットボンシュガー(株)

なお、台神商運(株)については、同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引  
金利スワップ  
商品スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引及び外貨建金銭債務  
借入金利息  
商品予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,836百万円、退職給付に係る資産が138百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13百万円増加しております。

## 6. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」(当連結会計年度367百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」(当連結会計年度708百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,323百万円	( 2,323百万円)
機械装置及び運搬具	3,464百万円	( 3,464百万円)
土地	735百万円	( 735百万円)
計	6,523百万円	( 6,523百万円)

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	875百万円	( 875百万円)
長期借入金	1,525百万円	( 1,525百万円)
計	2,400百万円	( 2,400百万円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 80,821百万円

### 3. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- ①事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- ②事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- ③事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	875百万円
長期借入金	1,525百万円
合計	2,400百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,667,400株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	400	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

①配当金の総額 667百万円

②1株当たり配当額 5円

③基準日 平成26年3月31日

④効力発生日 平成26年6月25日

なお、配当原資につきましては利益剰余金とすることを予定しております。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 流動資産

##### 繰延税金資産

未払賞与	297百万円
未払事業税	131百万円
その他	268百万円
合計	697百万円

#### (2) 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付に係る負債	728百万円
全面時価評価法適用による評価差額	184百万円
減損損失	75百万円
その他	99百万円
小計	1,087百万円
評価性引当額	△3百万円
合計	1,084百万円

##### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	129百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円
その他	137百万円
合計	299百万円

繰延税金資産の純額 784百万円

(3) 固定負債

繰延税金資産

退職給付に係る負債	268百万円
合併受入資産評価減	1,084百万円
投資有価証券評価減	31百万円
減損損失	477百万円
その他	219百万円
小計	2,081百万円
評価性引当額	△1,218百万円
合計	863百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,948百万円
その他有価証券評価差額金	122百万円
その他	35百万円
合計	2,106百万円

繰延税金負債の純額 1,243百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,042	12,042	—
(2)受取手形及び売掛金	6,695	6,695	—
(3)投資有価証券	1,991	1,991	—
(4)支払手形及び買掛金	5,400	5,400	—
(5)短期借入金	7,700	7,700	—
(6)未払法人税等	2,264	2,264	—
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,103	5,135	32
(8)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ債権	6	6	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、当該先物相場の終値によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,867百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する事項

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,928百万円	△534百万円	9,394百万円	11,479百万円

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,023百万円	391百万円	631百万円	26百万円

(注)当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、営業原価に含まれております。

## 退職給付に関する注記

(確定給付制度に係る注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（平成26年3月31日現在）

退職給付債務の期首残高	6,834百万円
勤務費用	342百万円
利息費用	85百万円
数理計算上の差異の当期発生額	13百万円
退職給付の支払額	△497百万円
その他	△40百万円
退職給付債務の期末残高	6,737百万円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（平成26年3月31日現在）

年金資産の期首残高	3,598百万円
期待運用収益	125百万円
数理計算上の差異の当期発生額	313百万円
事業主からの拠出額	230百万円
退職給付の支払額	△230百万円
年金資産の期末残高	4,038百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,901百万円
年金資産	△4,038百万円
	△137百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,835百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,698百万円

退職給付に係る負債	2,836百万円
退職給付に係る資産	138百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,698百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	342百万円
利息費用	85百万円
期待運用収益	△125百万円
数理計算上の差異の当期費用処理額	53百万円
過去勤務費用の当期費用処理額	△0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	354百万円

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△0百万円
未認識数理計算上の差異	△85百万円
合計	△85百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	55%
債券	30%
一般勘定	12%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10%～2.00%
長期期待運用収益率	2.00%～4.00%

(複数事業主制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、三井物産連合厚生年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、120百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産残高	49,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,225百万円
差引額	△1,017百万円



(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

5.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高2,857百万円、繰越不足金3,332百万円及び当年度剰余金5,173百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 460円29銭

2. 1株当たり当期純利益 39円46銭

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………原則として、時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法(なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

##### (2) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金利息

##### ③ ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」(当事業年度314百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」(当事業年度600百万円)、「長期預り敷金」(当事業年度921百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産処分損」(当事業年度16百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,630百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期債権	2,100百万円
短期債務	1,330百万円
長期債務	9百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	45,637百万円
仕入高等	23,621百万円
営業取引以外の取引高	367百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	8,127,565株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産	
未払賞与	170百万円
未払事業税	106百万円
その他	161百万円
合計	438百万円

#### (2) 固定負債

繰延税金資産	
退職給付引当金	245百万円
合併受入資産評価減	1,334百万円
投資有価証券評価減	31百万円
関係会社株式評価減	92百万円
減損損失	477百万円
その他	219百万円
小計	2,401百万円
評価性引当額	△1,561百万円
合計	840百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,948百万円
その他有価証券評価差額金	122百万円
その他	35百万円
合計	2,106百万円
繰延税金負債の純額	1,266百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として砂糖精製設備等の機械及び装置等があります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上 の関 係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 32.5%	転籍 5人	原料糖、商 品等の仕 入及び自 社製品の 販売をう 主要な 代理店	当社製品の 売上	44,444	売掛金	1,836
								原料糖、商 品及び資 材等の仕 入	16,699	買掛金	521

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品の販売につきまして価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

### 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上 の関 係				
子会社	(株)タイショ ーテクノス	東京都 中央区	97	食品添加 物の製 造販売	直接 100%	なし	原料・商 品の仕 入及び 販売	資金の貸付	180	長期貸付金	540
								受取利息	7	1年内回収 予定の関 係会社 長期貸 付金	180

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイショーテクノスに対する貸付利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上 の関 係				
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,000	ファイナ ンス業	なし	なし	資金の 運用	資金の運用	33,300	-	-
								受取利息	3	未収収益	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、確定給付型の制度として、三井物産連合厚生年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	3,844百万円
(2) 年金資産	△3,087百万円
(3) 積立状況を示す額（(1) + (2)）	756百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△64百万円
(5) 未認識過去勤務費用	－百万円
(6) 退職給付引当金（(3) + (4) + (5)）	691百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	182百万円
(2) 利息費用	42百万円
(3) 期待運用収益	△110百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	58百万円
(5) 過去勤務費用の損益処理額	－百万円
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	172百万円

（注）上記内訳のほか、三井物産連合厚生年金基金への掛金120百万円が発生しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.10%
(3) 長期期待運用収益率	4.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務費用の額の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産残高	49,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,225百万円
差引額	△1,017百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
5.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高2,857百万円、繰越不足金3,332百万円及び当年度剰余金5,173百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	366円62銭
2. 1株当たり当期純利益	35円56銭